



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 佳臣  
 (氏名) 江尻 良

上場取引所 東 名  
 TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	394,720	3.7	147,802	21.2	128,484	29.0	83,682	36.3
25年3月期第1四半期	380,691	11.6	121,949	40.4	99,596	58.4	61,406	65.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 88,431百万円 (51.7%) 25年3月期第1四半期 58,278百万円 (61.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	425.22	—
25年3月期第1四半期	312.03	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,174,988	30.7	1,635,310	30.7		
25年3月期	5,231,104	28.9	1,557,972	28.9		

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,590,256百万円 25年3月期 1,513,317百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5,000.00	—	55.00	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	793,000	0.4	266,000	9.2	225,000	21.8	145,000	26.9	736.79
通期	1,598,000	0.8	427,000	0.2	347,000	5.8	222,000	11.0	1,128.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	206,000,000 株	25年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,200,676 株	25年3月期	9,200,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	196,799,374 株	25年3月期1Q	196,799,380 株

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成26年3月期の連結業績予想)については、平成25年3月期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、販売面では、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、本年秋頃に公告予定の環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きとは別に、地域特性に応じた内容等、中央新幹線計画に対する理解を深めていただくため、中央新幹線計画の説明会を前年度に引き続き開催しました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新が最終段階に入るとともに、新型車両L0系を含めた各設備の機能調整試験を進めるなど、走行試験再開に向けた諸準備を着実に進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、観光をはじめご利用が順調に推移したことから、前年同期比2.7%増の141億4百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.7%増の3,947億円、経常利益は前年同期比29.0%増の1,284億円、四半期純利益は前年同期比36.3%増の836億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系の改造工事を推進するとともに、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵及び新幹線全駅への喫煙ルームの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を実施している名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。

販売面については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、TOICAについては、本年3月から全国相互利用サービスを開始するとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、式年遷宮に向けて盛り上がりをもせる伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、観光をはじめご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.1%増の117億7千7百万人キロ、在来線は前年同期比0.6%増の23億2千7百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.9%増の3,067億円、営業利益は前年同期比22.6%増の1,406億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.6%増の522億円、営業利益は前年同期比20.5%増の19億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル（仮称）の建設工事を安全かつ円滑に進めるとともに、テナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」、「キュービックプラザ新横浜」など駅の商業施設において、イベント等の販売促進策によりお客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.8%増の160億円、営業利益は前年同期比4.6%増の41億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮に向けて盛り上がりをもせる伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比20.0%増の465億円、営業損失は3億円となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成25年3月期決算発表時と変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,838	47,634
受取手形及び売掛金	45,091	41,773
未収運賃	29,680	26,259
たな卸資産	50,610	50,129
繰延税金資産	26,717	25,989
その他	70,106	48,945
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	282,003	240,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,239	1,589,054
機械装置及び運搬具(純額)	274,684	267,713
土地	2,359,272	2,359,095
建設仮勘定	340,608	356,442
その他(純額)	30,838	28,480
有形固定資産合計	4,620,643	4,600,787
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	115,146	121,044
繰延税金資産	174,813	172,864
その他	16,564	17,615
貸倒引当金	△113	△111
投資その他の資産合計	306,410	311,412
固定資産合計	4,949,101	4,934,291
資産合計	5,231,104	5,174,988

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	52,916
短期借入金	26,643	32,708
1年内償還予定の社債	55,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	101,716
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	103,450
未払法人税等	80,273	44,409
賞与引当金	26,802	15,726
その他	192,674	157,201
流動負債合計	657,498	528,130
固定負債		
社債	961,100	971,002
長期借入金	526,334	520,786
鉄道施設購入長期未払金	891,285	891,285
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	341,250
退職給付引当金	209,736	211,048
その他	77,176	76,175
固定負債合計	3,015,632	3,011,547
負債合計	3,673,131	3,539,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,508,292
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,497,790	1,570,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	19,617
繰延ヘッジ損益	18	2
その他の包括利益累計額合計	15,526	19,619
少数株主持分	44,654	45,053
純資産合計	1,557,972	1,635,310
負債純資産合計	5,231,104	5,174,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	380,691	394,720
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	218,669	204,830
販売費及び一般管理費	40,072	42,087
営業費合計	258,741	246,917
営業利益	121,949	147,802
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	951	964
受取保険金	67	113
その他	522	567
営業外収益合計	1,579	1,671
営業外費用		
支払利息	8,043	7,069
鉄道施設購入長期未払金利息	15,034	13,364
その他	854	554
営業外費用合計	23,932	20,989
経常利益	99,596	128,484
特別利益		
工事負担金等受入額	109	286
固定資産売却益	356	819
その他	3	137
特別利益合計	469	1,244
特別損失		
固定資産圧縮損	9	274
固定資産除却損	215	211
その他	66	20
特別損失合計	292	505
税金等調整前四半期純利益	99,774	129,222
法人税等	37,623	44,564
少数株主損益調整前四半期純利益	62,151	84,658
少数株主利益	744	975
四半期純利益	61,406	83,682



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,151	84,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,777	3,805
繰延ヘッジ損益	△83	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
その他の包括利益合計	△3,872	3,773
四半期包括利益	58,278	88,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,751	87,774
少数株主に係る四半期包括利益	526	656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	298,269	49,650	9,329	23,442	380,691	—	380,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,742	2,268	6,288	15,346	26,645	△26,645	—
計	301,011	51,919	15,617	38,788	407,336	△26,645	380,691
セグメント利益	114,769	1,631	4,006	626	121,035	914	121,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額914百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	304,011	50,379	9,554	30,774	394,720	—	394,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	1,830	6,502	15,780	26,873	△26,873	—
計	306,771	52,209	16,056	46,555	421,593	△26,873	394,720
セグメント利益又は損失(△)	140,675	1,965	4,192	△353	146,480	1,321	147,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,321百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。